

先鋭化する米中対立

ヒューストンの中国領事館を米国が閉鎖したこと
で、米中の対立は1段階レベルが上がったように見える。中国も対抗措置として成都の米国領事館を閉鎖した。米国と中国の政治的な軋轢（あつれき）はとどまるところを知らず、新冷戦という言葉が現実味を帯びてきた。

米中の対立の表面化は、国内の政治状況を強く反映したものだ。米国や欧州を始めたとした大半の西側諸国では、中国を脅威とみなす人の割合が急速に増えている。こうした国民の意識の中で、政治家は中国に厳し



伊藤元重の

エコノウオツチ

い姿勢を取るようになる。トランプ政権の場合は中国パッシングが選挙対策との面もありそうだが、米国の国民全体が中国を脅威に感じているので、仮に民主党政権になっても大きな変化はないと見るべきだろう。

中国でも、国内ではこうした米国の仕打ちに対する怒りの声が高まっている。大同意識を持ち始めた中国国民は、中国政府が外に對して弱腰になることに批判的だ。習近平政権は最近になって、インドや南沙諸島、尖閣諸島、香港、台湾など多くのフロントで攻撃的な姿勢を強めている。

「経熱」冷え込みに懸念

る。香港問題をめぐるイギリスやフアーウェイ首脳の逮捕をめぐるカナダ、コロナウィルスの情報開示をめぐるオーストラリアなどと、対立関係を強めてきた。多くの国と衝突するという外交的には賢明とは思えない行動に出ているのも、国内世論を意識した面があると思われる。

こうした政治の流れをみると、近い時期に米中間で急速な雪解けが起きるとは考えにくい。

では経済関係はどうなるのか。ビジネス関係者が気になる所だろう。「政治経熱」との言い方がある。15年ほど前、小泉首相の靖国訪問で日中関係が悪化した時、中国側がよく使った言

葉だ。政治関係は冷え切っているが、経済関係は非常に活発であるとの意味だ。これには二つの意味が込められている。経済関係が緊密であれば、いずれ政治の対立も緩和されるとの楽観的な見方、そしてもう一つは、政治がこれだけ冷え込んでいるので経済関係にも少しづつ影響が及ぶとの悲観的な見方だ。

グローバル化の進展で中国経済は世界の主要なサプライチェーンの中で重要な役割を担っている。中国の存在抜きにグローバル経済の運営は難しい。つまり、「経熱」の状態である。だがすでに述べたように「政治」の状態は悪化の一步をたどっている。残念ながら

今足元で起きていることは、「経熱」が「政治」を溶かすような状況ではなく、「政治」が経済関係を冷やしていく状況である。

中国が世界経済のサプライチェーンの中で重要な役割を演じているからこそ、政治的な対立によって経済関係が冷え込めば、その影響は甚大なものとなる。フアーウェイへの対応によって世界の情報通信ビジネスに大きな影響が及んでいるように、政治の影響はより広い分野に広がると考えてよいだろう。日本の多くの産業にとっても、米中対立の展開から目を離すことができないはずだ。

（学習院大学国際社会科学部教授）